

金融市場NOW

# FOMC議事要旨 利上げへの見方分かれる

## バランスシート縮小停止は年内終了で意見一致

- ▶ FOMC議事要旨において今年の経済成長は昨年からスローダウンするとの見通しなどが公表される。
- ▶ 保有資産の縮小終了時期では、参加者のほぼ全員が年内に終了する見通しを示した一方で、利上げ政策へのスタンスは意見が分かれていたことが判明。

### ～利上げスタンスへの意見分かれる～

FRB(米連邦準備制度委員会)は2月20日に1月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨を公表しました。直近の経済状況と見通しでは、経済は底堅く成長しており、雇用環境は堅調であることが確認されました。ただし、2019年のGDP(国内総生産)の成長率は2018年と比較してスローダウンすると見ており、その背景としては、ここ数か月の消費者心理の悪化や企業景況感の停滞、海外の経済成長見通しの引き下げなどがあげられました。具体的には欧州や中国を含む諸外国の景況感の悪化懸念や米中などの通商政策問題、各国の景気刺激策の効果減退、米国の一部政府機関の閉鎖などが言及されました。米国の雇用環境は堅調であるとされ、企業のコストが上昇しているにも変わらず、ドル高や原油価格下落などの要因もあり、インフレ率は横ばいで推移しています。今年もインフレ圧力は高まらない状況が続く可能性も示されました。

利上げ政策については、参加者数人が「インフレ率がFOMCのベースとする予想を上回った場合のみ必要である」とし、また別の数人は「経済成長が予想通りに推移した場合には必要である」などと意見が分かれました。ただ多くの参加者が2019年後半の政策金利をどのように調整することが適切かまでははっきりとわからないとも発言していました。

### ～保有資産の縮小終了の時期は年内で一致～

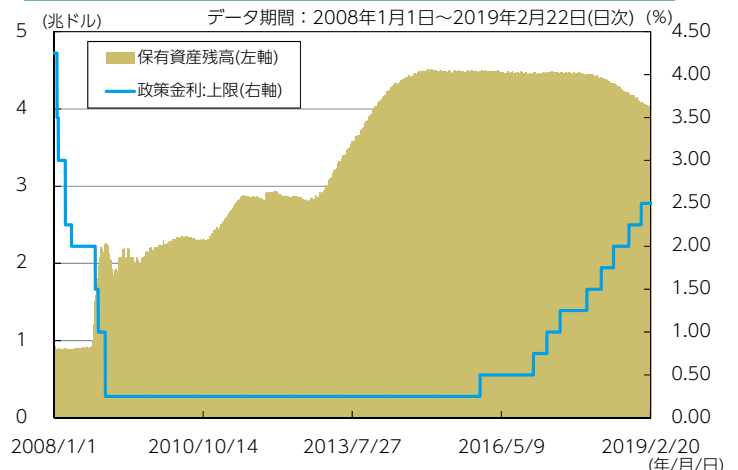
長期的な金融政策の実施状況では、FRB保有資産が約4兆5,000億ドルまで膨らんだバランスシート縮小政策について議論されました。2017年10月より段階的に「適正水準」(適正水準は2兆ドル程度と市場では想定されています。)まで資産の縮小を行い、FRBからは2021年～22年頃の終了が示唆されていました。議事要旨ではバランスシート縮小政策を柔軟に進めることに賛同があり、ほぼすべての

図表1：FOMC経済見通し(2018年12月時点)

実質	今回	12月	2019年		2020年		2021年	
			(差異)	(差異)	(差異)	(差異)		
GDP	今回	12月	+2.3%	-0.2	+2.0%	0.0	+1.8%	0.0
	前回	9月	+2.5%	↓	+2.0%	-	+1.8%	-
失業率	今回	12月	3.5%	0.0	3.6%	0.1	3.8%	0.1
	前回	9月	3.5%	-	3.5%	↑	3.7%	↑
インフレ率	今回	12月	+1.9%	-0.1	+2.1%	0.0	+2.1%	0.0
	前回	9月	+2.0%	↓	+2.1%	-	+2.1%	-
コアインフレ率	今回	12月	+2.0%	-0.1	+2.0%	-0.1	+2.0%	-0.1
	前回	9月	+2.1%	↓	+2.1%	↓	+2.1%	↓

コアインフレ率：食品とエネルギー価格を除いた個人消費支出物価指数

図表2：FRB保有資産と政策金利の推移



出所) 図表1はFRB、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

参加者が年内に縮小を終了すると予想していることがわかりました。議事要旨を受けて市場では、今後の利上げへのスタンスがはっきりせず、年内利上げの可能性も意識され、米国金利が上昇し(価格は低下)、米国株は売られました。その後クラリダFRB副議長が今年利上げなしのシナリオに言及すると株価は戻すなど神経質な展開となりました。2月26日には22日に公表された金融政策報告書に関するパウエルFRB議長の議会証言が開始されます。そこの発言にも注目が集まるものと思われます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>